

平成19年5月23日  
損保ジャパンD I Y生命

## 平成18年度決算のお知らせ

損保ジャパンD I Y生命(社長 塩田 修三)の平成18年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)の決算につき別紙のとおりお知らせいたします。

### 平成18年度 概況

#### <業績の状況>

新契約件数は、5,358件(対前年58.3%)、新契約高は、938億円(対前年 59.0%)となり、保有契約件数は、43,968件(対前年103.2%)、保有契約高は、7,619億円(対前年104.0%)となりました。

また、減少契約のうち、解約・失効契約件数は、2,503件(対前年112.1%)、解約・失効契約高は、403億円(対前年112.1%)、解約・失効率5.7%(対前年101.8%)となりました。

なお、個人保険における非更新契約件数は、1,576件(対前年113.7%)、非更新契約高は、210億円(対前年119.0%)、非更新率3.0%(対前年100.0%)となりました。

#### <収支の状況>

保険料等収入3,305百万円、資産運用収益38百万円等から、保険金等支払金1,075百万円、責任準備金等繰入額108百万円、事業費2,066百万円、その他経常費用758百万円等を控除した結果、当期純損失は、669百万円となりました。

### 本件に関するお問い合わせ先

#### 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

広 報 室 船見 泰生 Tel; 03 - 5345 - 7016  
経営管理グループ 水谷 義雄 Tel; 03 - 5345 - 7603



## 平成18年度決算のお知らせ < 目次 >

1. 主要業績.....	1 頁
2. 平成18年度末保障機能別保有契約高.....	3 頁
3. 平成18年度決算に基づく契約者配当の状況 .....	3 頁
4. 平成18年度の一般勘定資産の運用状況.....	4 頁
5. 貸借対照表.....	10 頁
6. 損益計算書.....	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	15 頁
8. 株主資本等変動計算書.....	16 頁
9. 債務者区分による債権の状況.....	16 頁
10. リスク管理債権の状況.....	16 頁
11. ソルベンシー・マージン比率.....	17 頁
12. 平成18年度特別勘定の状況.....	18 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況.....	18 頁

以 上

(注) 諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には0としております。また、諸比率は四捨五入により表示しています。

# 平成18年度決算のお知らせ

平成19年5月23日  
損保ジャパンDIY生命

平成18年度決算の概要は次のとおりです。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成17年度末				平成18年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	42	115.1	7,326	116.8	43	103.2	7,619	104.0
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	0.0	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位：千件、億円)

	平成17年度				平成18年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	9	1,591	1,591	-	5	938	938	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-		-	-	-	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

## (2) 年換算保険料

## 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,041	116.9	3,237	106.5
個人年金保険	-	-	-	-
合 計	3,041	116.9	3,237	106.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	690	114.4	723	104.8

## 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	574	108.3	349	60.8
個人年金保険	-	-	-	-
合 計	574	108.3	349	60.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	136	104.2	82	60.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	2,920	115.2	3,305	113.2
資産運用収益	41	7.4	38	91.4
保険金等支払金	884	176.7	1,075	121.6
資産運用費用	7	947.8	0	4.7
経常損失	1,079	174.4	664	61.6

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	5,393	90.5	4,996	92.6

## 2. 平成18年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	43	761,910	-	-	-	-	43	761,910
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	-	-	-	-	-	-
入院保障	災害入院	18	90	-	-	-	-	18	90
	疾病入院	18	90	-	-	-	-	18	90
	その他の条件付入院	56	266	-	-	-	-	56	266
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		37	-	-	-	-	-	37	-
就業不能保障		12	1,785	-	-	-	-	12	1,785
その他		37	25,370	-	-	-	-	37	25,370

- (注) 1. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。  
 2. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額(月額)を表します。  
 3. 「その他」欄の金額はガン医療特約及び特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

## 3. 平成18年度決算に基づく契約者配当の状況

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

## 4 . 平成 1 8 年度の一般勘定資産の運用状況

### ( 1 ) 平成 1 8 年度の資産の運用状況

#### 運用環境

平成 18 年度の国内景気動向は、引き続き着実な回復を続けました。個人消費は持ち直しの動きとなり、設備投資も引き続き増加しました。輸出や生産はほぼ横這いとなりましたが、企業収益は改善状況が継続しました。

海外経済は引き続き拡大を続けており、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。

金融情勢を見ますと、株式市場は、海外株安等の一時的ショックで売られる場面もありましたが、その後は持ち直し、平成 19 年 3 月の日経平均株価は、平成 18 年 3 月末とほぼ同じ 17,000 円台となりました。

一方、債券市場は、政策金利の引き上げ等から長期金利で一時 2% 台をつけましたが、その後株価が伸び悩んだことや、景況感においてまだら模様を示す指標が発表されたこと等からやや低下（債券相場は上昇）し、年度末には、1.6% 台となりました。

#### 当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

#### 運用実績の概況

平成 18 年度末における一般勘定資産残高は、4,996 百万円となりました。運用資産残高は、預貯金 219 百万円、公社債 86 百万円、株式 1,882 百万円、その他の証券 1,084 百万円となりました。

なお資産運用収益は、38 百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	119	2.2	219	4.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,816	52.2	3,053	61.1
公 社 債	86	1.6	86	1.7
株 式	1,762	32.7	1,882	37.7
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	967	17.9	1,084	21.7
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	2,458	45.6	1,723	34.5
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0
合 計	5,393	100.0	4,996	
うち外貨建資産	-	-	-	-

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	39	99
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	124	236
公 社 債	70	0
株 式	333	119
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	279	116
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	730	734
貸倒引当金	0	0
合 計	567	397
うち外貨建資産	-	-

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
利息及び配当金等収入	34	38
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	34	38
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	6	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	41	38

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
支 払 利 息	7	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	0
合 計	7	0



(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	-	-
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.39	2.34
うち公社債	0.79	1.01
うち株式	6.89	6.14
うち外国証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	0.68	0.90
うち海外投融資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益  
該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	655	1,843	1,187	1,191	3	653	1,962	1,309	1,311	1
公 社 債	89	86	3	0	3	87	86	1	0	1
株 式	565	1,756	1,191	1,191	-	565	1,876	1,311	1,311	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	655	1,843	1,187	1,191	3	653	1,962	1,309	1,311	1
公 社 債	89	86	3	0	3	87	86	1	0	1
株 式	565	1,756	1,191	1,191	-	565	1,876	1,311	1,311	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	973	1,090
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	967	1,084
合 計	973	1,090

金銭の信託の時価情報  
該当ありません。

## 5 . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末	平成18年度末	科 目	平成17年度末	平成18年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	119	219	保険契約準備金	993	1,102
預 貯 金	119	219	支 払 備 金	207	282
有 価 証 券	2,816	3,053	責 任 準 備 金	786	819
国 債	86	86	代 理 店 借	2	2
株 式	1,762	1,882	再 保 険 借	38	39
その他の証券	967	1,084	そ の 他 負 債	136	175
不動産及び動産	0	-	未 払 法 人 税 等	3	3
動 産	0	-	未 払 金	0	0
有形固定資産	-	0	未 払 費 用	130	169
その他の有形固定資産	-	0	預 り 金	0	1
無形固定資産	-	15	仮 受 金	0	0
ソフトウェア	-	14	退 職 給 付 引 当 金	16	14
その他の無形固定資産	-	0	特 別 法 上 の 準 備 金	9	11
代理店貸	0	0	価 格 変 動 準 備 金	9	11
再 保 険 貸	15	4	繰 延 税 金 負 債	430	474
そ の 他 資 産	2,441	1,703	負 債 の 部 合 計	1,626	1,820
未 収 金	180	172	<b>(資本の部)</b>		
前 払 費 用	1	0	資 本 金	8,000	-
未 収 収 益	0	0	利 益 剰 余 金	4,990	-
預 託 金	40	40	当 期 未 処 理 損 失	4,990	-
仮 払 金	4	37	( 当期純損失)	( 1,089)	-
保険業法第113条繰延資産	2,179	1,452	株 式 等 評 価 差 額 金	757	-
ソフトウェア	34	-	資 本 の 部 合 計	3,767	-
そ の 他 の 資 産	1	0	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5,393	-
貸 倒 引 当 金	0	0	<b>(純資産の部)</b>		
			資 本 金	-	8,000
			利 益 剰 余 金	-	5,659
			そ の 他 利 益 剰 余 金	-	5,659
			繰 越 利 益 剰 余 金	-	5,659
			株 主 資 本 合 計	-	2,340
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	835
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	835
			純 資 産 の 部 合 計	-	3,176
<b>資産の部合計</b>	<b>5,393</b>	<b>4,996</b>	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-	4,996

(平成18年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行なっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却引当基準に則り、計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行なっております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
9. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行なっております。
10. 保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。
11. 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,176百万円であります。
12. 保険業法施行規則別紙様式の改正および会社計算規則の施行により、以下のとおり表示方法を変更しております。
  - (1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。
  - (2) 前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」及び「その他の資産」の内訳として区分掲記していた「ソフトウェア」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は0百万円であります。
  - (3) 前年度において区分掲記していた「価格変動準備金」は、当年度からは「特別法上の準備金」の内訳として表示しております。
  - (4) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
13. 有形固定資産の減価償却累計額は8百万円であります。
14. 繰延税金負債の総額は、474百万円であります。  
なお、繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。
15. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器等があります。
16. 担保に供されている資産の額は有価証券20百万円であります。
17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は5百万円であり、同規則第71条第1項に規

定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は68百万円であります。

18. 1株当たりの純資産額は、19,850円31銭であります。

19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は57百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

20. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は14百万円であります。

21. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
<b>経常収益</b>	<b>2,968</b>	<b>3,344</b>
<b>保険料</b>	<b>2,920</b>	<b>3,305</b>
<b>再保料</b>	<b>2,827</b>	<b>3,123</b>
<b>資産運用</b>	<b>93</b>	<b>181</b>
<b>利息</b>	<b>41</b>	<b>38</b>
<b>有価証券</b>	<b>34</b>	<b>38</b>
<b>その他</b>	<b>34</b>	<b>38</b>
<b>退職給付</b>	<b>6</b>	<b>-</b>
<b>その他</b>	<b>5</b>	<b>1</b>
<b>その他</b>	<b>-</b>	<b>1</b>
<b>その他</b>	<b>5</b>	<b>0</b>
<b>経常費用</b>	<b>4,047</b>	<b>4,009</b>
<b>保険料</b>	<b>884</b>	<b>1,075</b>
<b>再保料</b>	<b>591</b>	<b>743</b>
<b>資産運用</b>	<b>130</b>	<b>162</b>
<b>利息</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
<b>有価証券</b>	<b>159</b>	<b>166</b>
<b>その他</b>	<b>203</b>	<b>108</b>
<b>退職給付</b>	<b>135</b>	<b>75</b>
<b>その他</b>	<b>67</b>	<b>33</b>
<b>その他</b>	<b>7</b>	<b>0</b>
<b>その他</b>	<b>7</b>	<b>0</b>
<b>その他</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
<b>その他</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
<b>その他</b>	<b>2,169</b>	<b>2,066</b>
<b>その他</b>	<b>783</b>	<b>758</b>
<b>その他</b>	<b>13</b>	<b>12</b>
<b>その他</b>	<b>39</b>	<b>19</b>
<b>その他</b>	<b>4</b>	<b>-</b>
<b>その他</b>	<b>726</b>	<b>726</b>
<b>経常損失</b>	<b>1,079</b>	<b>664</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>その他</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>	<b>6</b>	<b>1</b>
<b>不動産の減価償却</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>特別償却</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>その他</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>その他</b>	<b>5</b>	<b>-</b>
<b>税法当</b>	<b>1,085</b>	<b>665</b>
<b>引当金</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
<b>前期繰越</b>	<b>1,089</b>	<b>669</b>
<b>前当期繰越</b>	<b>3,900</b>	<b>-</b>
<b>当期繰越</b>	<b>4,990</b>	<b>-</b>

(平成18年度の注記事項)

1. 保険業法施行規則別紙様式の改正および会社計算規則の施行により、以下のとおり表示方法を変更しております。
  - (1) 前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分損」は、当年度からは「固定資産等処分損」として表示しております。なお、当年度は金額が無いため記載しておりません。
  - (2) 前年度において区分掲記していた「価格変動準備金繰入額」は、当年度からは「特別法上の準備金繰入額」の内訳として表示しております。
  - (3) 当年度から損益計算書の末尾を当期純損失としております。
2. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は199百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は49百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1百万円であります。
4. 1株あたりの当期純損失の金額は4,183円44銭であります。
5. 退職給付費用の総額は、6百万円であります。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。



## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
基礎利益 A	1,013	642
キャピタル収益	6	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	6	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,006	642
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	72	21
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	72	21
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	72	21
経常利益（損失） A + B + C	1,079	664

## 8. 株主資本等変動計算書

平成18年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計				
前事業年度末残高	8,000	4,990	4,990	3,009	757	757	3,767
当事業年度変動額							
当期純利益		669	669	669			669
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)					77	77	77
当事業年度変動額合計	-	669	669	669	77	77	591
当事業年度末残高	8,000	5,659	5,659	2,340	835	835	3,176

(平成18年度の注記事項)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末 株式数	当 年 度 増加株式数	当 年 度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	160	-	-	160
合 計	160	-	-	160

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

### 3. 配当金支払額

該当ありません。

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成17年度末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,399	2,588
純資産の部合計	830	887
価格変動準備金	9	11
危険準備金	489	511
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%	1,069	1,178
土地の含み損益×85%	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	527	551
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	488	509
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	0	0
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	143	153
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	18	19
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	909.1%	938.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております(平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しております)。
3. 平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を記載しております。
4. 「純資産の部合計」は、平成18年度末については貸借対照表の「純資産の部合計」から保険業法第113条繰延資産及びその他有価証券評価差額金を控除した金額、平成17年度末については貸借対照表の「資本の部合計」から保険業法第113条繰延資産及び株式等評価差額金を控除した金額を記載しています。

### <参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成17年度末	平成18年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	5,393	4,996
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	696	823
実質資産負債差額 (1) - (2)	4,697	4,172

(注) 満期保有目的の債券および責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

## 12. 平成18年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。